

貸借対照表

(2017年3月31日現在)

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	529,240	流 動 負 債	302,527
現金及び預金	23,976	未払金	71,107
売掛金等	361,508	未払費用	85,595
短期貸付金	98,810	未払消費税等	20,520
繰延税金資産	44,918	未払法人税等	11,560
その他	27	預り金	4,922
		賞与引当金	108,821
固 定 資 産	78,515	固 定 負 債	109,496
無形固定資産	40,903	退職給付引当金	109,496
ソフトウェア	990	負 債 計	412,023
建設仮勘定	39,913		
投資その他の資産	37,611	(純 資 産 の 部)	
繰延税金資産	37,611	株 主 資 本	195,731
		資 本 金	50,000
		利 益 剰 余 金	145,731
		その他利益剰余金	145,731
		繰越利益剰余金	145,731
		(うち当期純利益)	18,556
		純 資 産 計	195,731
資 産 合 計	607,755	負 債 及 び 純 資 産 合 計	607,755

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

〔 2016年4月 1日から
2017年3月31日まで 〕

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却方法

無形固定資産……定額法によっております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金……従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。